

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	審査結果
24 年－ 29 (24. 11.26)	福祉保健	<p>妊婦健診とヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防 3 ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書の提出について</p> <p>▶陳情趣旨 2012 年度で終了する妊婦健診の 14 回分の公費助成と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防の 3 ワクチンの公費接種事業が、2011 年 12 月に内閣官房長官、総務、財務、厚労の 4 大臣で合意された「2012 年度以降の子どものための手当等の取扱いについて」(以下「4 大臣合意」) により、それぞれが 2013 年度から一般財源化されると言われている。 妊婦健診の 14 回分が公費助成されたことで、「お金の心配しないで健診を受けられる」と各地で喜ばれ、2012 年 5 月、厚労省予防接種部会で 3 ワクチンの定期接種化の方針がだされたことも歓迎されている。 しかし、妊婦健診も 3 ワクチンも 4 大臣合意に沿って、2013 年度から一般財源化されれば、財政力の弱い市町村での負担はさらに増え、公費助成や公費接種事業が後退することになりかねない。2005 年に就学援助制度で準要保護世帯に対して一般財源化されたことで、その後、事実上、準要保護世帯に対し就学援助給付を停止した自治体が増加した例をみても明らかである。 お金のあななしにかかわらず、いのちと健康に差別があってはならない。今年度で終了する妊婦健診の公費助成、3 ワクチンの特例基金による 9 割の公費助成を来年度もひきつづき継続、もしくは今年度と同水準の国負担による財政措置を求めるために、国に対して「妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンへの 2012 年度と同水準の公費助成を国に求める意見書」を提出されるよう陳情する。</p> <p>▶陳情項目 1、妊婦健診の 14 回までの公費助成と、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防の 3 ワクチンの公費接種事業を、来年度以降も、今年度と同水準の公費助成で継続すること。</p>	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山内 淳子 (鳥取市田島 454 - 4)	